



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月9日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 定時株主総会開催予定日 2020年5月20日 配当支払開始予定日 2020年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	691,660	△0.4	9,357	△20.8	9,627	△21.4	1,636	△69.2
2019年2月期	694,323	0.3	11,811	△16.0	12,253	△13.6	5,308	△28.8

(注) 包括利益 2020年2月期 1,366百万円(△71.4%) 2019年2月期 4,772百万円(△37.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	12.76	12.75	1.2	3.7	1.4
2019年2月期	41.38	41.36	3.8	4.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 △71百万円 2019年2月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	261,478	141,695	54.0	1,100.33
2019年2月期	258,315	142,326	54.9	1,105.74

(参考) 自己資本 2020年2月期 141,135百万円 2019年2月期 141,835百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年2月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	16,290	△18,476	△4,007	20,018
2019年2月期	18,309	△13,153	△4,561	26,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,052	38.7	1.5
2020年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,052	125.4	1.5
2021年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		97.7	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	702,000	1.5	10,000	6.9	10,200	5.9	2,100	28.3	16.37

※2021年2月期の連結業績予想は、新型コロナウイルスの影響により修正する場合がございます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年2月期	131,681,356株	2019年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2020年2月期	3,414,818株	2019年2月期	3,409,768株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	128,265,985株	2019年2月期	128,272,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,576	0.3	2,059	△7.1	2,052	△7.2	2,047	△7.2
2019年2月期	3,567	22.9	2,216	0.6	2,210	1.0	2,205	0.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	15.96		15.95					
2019年2月期	17.20		17.19					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年2月期	129,966		126,258		97.0	983.09		
2019年2月期	129,950		126,208		97.0	983.05		

(参考) 自己資本 2020年2月期 126,097百万円 2019年2月期 126,097百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP5.「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e t で2020年4月9日 (木) に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては2020年4月9日 (木) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復がみられました。一方で、台風などの自然災害や消費税増税に加え、新型コロナウイルスの発生・拡大による経済への影響や金融資本市場の変動により、不安定な状況で推移しました。

当連結会計年度の主な内容及び成果といたしましては、本年度より商品開発推進部を新設し、プライベートブランド商品「eatime」の開発を推進し、2020年2月までに合計91品目といたしました。ICT部門では、お客さまの利便性向上のためにキャッシュレス決済に関するシステム変更や、10月にU.S.M.H公式モバイルアプリをリリースしてスマートフォン決済の店舗への実装を開始し、さらなる機能向上のための開発に取り組みながらお客さまの購買体験の充実をめざした取り組みを進めております。コスト構造の改革においては、RPAの導入や配置人員の見直しによる人件費伸長率の抑制や、厨房機器や店舗設備の合同商談による導入コストの低減を実行いたしました。また、次世代の物流体制構築に向け、自動化や省人化ソリューションの検討を継続すると同時に、現行の物流体制を根本から見直すことによるコスト改善を進めてまいりました。

主要連結子会社において、株式会社マルエツでは、「革新と挑戦」を2019年度の基本テーマとして、3つの取り組みを推進いたしました。「小商圈高占拠率拡大」を実現するため、接客・クリンネス向上の推進とともに、お客さまのお求めやすい価格の実現に向けた対応をいたしました。また、9月より発行したWAON一体型「マルエツカード」の入会・利用促進により、お客さまの利便性向上を図りました。また、「店舗現場力の向上」では、マルエツ プチ全店へ「電子棚札」を導入するとともに、省力化什器等の導入を拡大いたしました。「デリカ強化」への対応としては、惣菜の新商品の開発を推進し、定番商品のリニューアルや価格の見直しを行うとともに、精肉や鮮魚の素材を活用した「生鮮デリカ」を累計57店舗へ拡大いたしました。

株式会社カスミでは、地域に密着したバストローカル・スーパーマーケットを目指し、地域に適応した品ぞろえとサービス構築に向けた諸施策に取り組みました。消費税増税による生活防衛意識の高まりに対しては「家応援」と題し主力商品をよりお求めやすい価格で提供する生活応援企画を拡充いたしました。さらに「KASUMIカード」「KASUMI WAONカード」を活用した施策を強化いたしました。また、従業員が働きやすく働きがいのある職場環境整備を進め、7月に企業主導型保育園「カスミいいねの森保育園」を開園し、9月に65歳定年制度を導入いたしました。

マックスバリュ関東株式会社では、一「買物する“よろこび”」を創造する一をビジョンに掲げ、「新店モデルの確立」「成長投資を加速できる体質への転換」を目的に、①新規出店を想定した大規模活性化の実施②価格戦略強化による「マックスバリュはお得！」の実現③商品による来店動機の創出④効率性を追求するオペレーション改革⑤従業員全員がいきいきと働き成長できる企業への改革に取り組みました。

当連結会計年度において、株式会社マルエツが5店舗、株式会社カスミが5店舗、当社グループ計で10店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、株式会社マルエツが1店舗、株式会社カスミが5店舗、マックスバリュ関東株式会社が1店舗、当社グループ計で7店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて521店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、2020年7月の制度化に先駆けてレジ袋有料化に取り組んでおります。株式会社カスミでは2019年3月より一部店舗を除く全店で、マックスバリュ関東株式会社では2020年3月より全店で、株式会社マルエツでは2020年4月より全店でレジ袋有料化を実施しております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益が6,916億60百万円（前期比0.4%減）、営業利益が93億57百万円（前期比20.8%減）、経常利益が96億27百万円（前期比21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が16億36百万円（前期比69.2%減）と減収減益になりました。

当連結会計年度における当社が出店する地域の食品市場にはディスカウントストアやドラッグストア等の出店が続き競争環境が大きく変化したことに加え、7月度の天候不順による影響や、9月及び10月の台風により一部店舗の休業や営業時間短縮を行う事態となったこと等により、売上高は既存店前年比98.8%、客数は98.5%に留まりました。

商品別売上高は、主力の青果が相場の低迷もあり全店前期比98.4%となりました。売上総利益については、価格政策を強化する一方で原材料や物流費の高騰による影響を受け仕入価格が上昇局面となり、売上総利益率において前期を上回ることができませんでした。販売費及び一般管理費では、フルセルフレジやセミセルフレジの導入や、作業標準化といった生産性向上の取組み、本部と店舗の人員配置の見直しといった施策を進めたものの、社会保障費や時給単価の上昇を補うには至らず、人件費が前期比1.2%増となりました。また、特別損失では、52億70百万円の減損損失を計上したことに加え、台風被害による損失を3億8百万円計上いたしました。

(参考情報)

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は3,759億72百万円（前期比0.3%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,681億46百万円（前期比1.3%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は438億35百万円（前期比0.1%増）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億63百万円増加し、2,614億78百万円となりました。

流動資産は、11億97百万円増加し、666億59百万円となりました。これは主に、未収入金が84億40百万円増加した一方で、現金及び預金62億20百万円、たな卸資産16億円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、19億65百万円増加し、1,948億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産8億84百万円、投資その他の資産11億81百万円がそれぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億94百万円増加し、1,197億83百万円となりました。

流動負債は、18億1百万円増加し、835億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金28億10百万円、未払法人税等7億79百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金20億円、1年内返済予定の長期借入金15億円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、19億93百万円増加し、362億2百万円となりました。これは主に、長期借入金17億円が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、1,416億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億15百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ62億20百万円減少し、200億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億52百万円、減価償却費115億13百万円、減損損失52億70百万円、未収入金の増加90億7百万円、仕入債務の増加28億21百万円などにより、162億90百万円の収入(前年同期比20億18百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出162億99百万円、無形固定資産の取得による支出18億52百万円などにより、184億76百万円の支出(前年同期比53億23百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額20億円、配当金の支払20億52百万円などにより、40億7百万円の支出(前年同期比5億54百万円の支出の減少)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	53.1	54.9	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	58.9	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.5	145.1	120.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主たる事業展開をしている首都圏は、日々お客さまの新しいニーズが生まれ進化を続けており、肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケットの競争にとどまらず業態を超えた競争が更に激しさを増している市場であると認識しております。

2017年度より3年間を対象とした第1次中期経営計画では、事業会社がオーガニックな成長を順調に果たしていた経営環境であったこともあり、事業会社の成長にホールディングスが創出するシナジーを加えることで、更なる成長を図っていく計画でありました。しかし、お客さまのライフスタイルの変化、業態を超えた競争の激化、そしてデジタル化などの環境変化のスピードは計画立案時の想定より速く、業績は想定したような伸びを確保することができませんでした。この要因としてあげられるのは、人件費を中心としたコストの上昇が、これまでのさまざまな施策の積み上げだけでは抑制し切れないこと、食品購入チャネルが多様化する中で、スーパーマーケットの競争力が相対的に劣化し始めていることと認識しております。こうした中、当社グループは、2020年度からの3年間を対象とし、『デジタルを基盤とした構造改革を推進し、次代の礎を築くことを実現するために、「あらゆる人に食を届ける」をめざして、協働と創発をくりかえす』を基本方針とする第2次中期経営計画を策定いたしました。当中期経営計画は、コスト改革・フォーマット改革・ワークスタイル改革・デジタル改革を実行していくことで、「収益性の向上」、「既存のビジネスモデルの変革」、「提供価値の変革と創造」を実現しようとするものです。今後はこれらの改革を着実に実行し、より多くのお客さまにご利用いただき、地域社会に欠かすことのできない存在として「あらゆる人に食を届ける」へと進化を目指してまいります。

感染が拡大しております新型コロナウイルス感染症については、社会経済や消費に様々な影響を及ぼすものと予測しております。しかしながら現時点では、政府の対応を含め先を見通すことが困難な状況にありますことから、今後業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益7,020億円(前期比1.5%増)、営業利益100億円(前期比6.9%増)、経常利益102億円(前期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億円(前期比28.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,239	20,019
受取手形及び売掛金	414	911
たな卸資産	17,072	15,472
未収入金	18,886	27,327
その他	2,972	3,051
貸倒引当金	△123	△123
流動資産合計	65,462	66,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,671	62,794
土地	44,828	47,031
その他（純額）	19,816	20,375
有形固定資産合計	129,317	130,201
無形固定資産		
のれん	13,023	12,203
その他	3,224	3,944
無形固定資産合計	16,248	16,147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	2,455
繰延税金資産	10,826	11,776
退職給付に係る資産	207	532
差入保証金	32,174	32,490
その他	1,295	1,235
貸倒引当金	△71	△20
投資その他の資産合計	47,288	48,470
固定資産合計	192,853	194,819
資産合計	258,315	261,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,283	50,093
短期借入金	4,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	7,100	5,600
未払法人税等	822	1,601
賞与引当金	2,052	2,084
店舗閉鎖損失引当金	44	115
株主優待引当金	274	317
その他	20,202	21,767
流動負債合計	81,779	83,581
固定負債		
長期借入金	19,400	21,100
転貸損失引当金	55	41
退職給付に係る負債	1,058	879
資産除去債務	5,717	5,979
その他	7,978	8,201
固定負債合計	34,209	36,202
負債合計	115,988	119,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,321	104,321
利益剰余金	30,846	30,431
自己株式	△3,745	△3,740
株主資本合計	141,423	141,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△184	△190
為替換算調整勘定	207	195
退職給付に係る調整累計額	388	118
その他の包括利益累計額合計	411	123
新株予約権	111	161
非支配株主持分	379	398
純資産合計	142,326	141,695
負債純資産合計	258,315	261,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	679,276	676,336
売上原価	484,601	482,585
売上総利益	194,674	193,750
営業収入	15,047	15,324
営業総利益	209,721	209,075
販売費及び一般管理費	197,910	199,717
営業利益	11,811	9,357
営業外収益		
受取利息	81	87
受取配当金	45	38
持分法による投資利益	11	—
補助金収入	196	248
受取保険金	16	32
その他	254	149
営業外収益合計	605	556
営業外費用		
支払利息	125	135
持分法による投資損失	—	71
その他	38	79
営業外費用合計	163	286
経常利益	12,253	9,627
特別利益		
固定資産売却益	218	—
関係会社事業整理損失引当金戻入益	1,373	—
受取保険金	—	349
受取補償金	—	126
特別利益合計	1,591	475
特別損失		
減損損失	4,127	5,270
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44	87
店舗閉鎖損失	122	65
投資有価証券評価損	—	316
災害損失	—	308
関係会社株式売却損	1,373	—
特別損失合計	5,667	6,049
税金等調整前当期純利益	8,177	4,052
法人税、住民税及び事業税	2,537	3,193
法人税等調整額	307	△801
法人税等合計	2,845	2,392
当期純利益	5,331	1,660
非支配株主に帰属する当期純利益	23	23
親会社株主に帰属する当期純利益	5,308	1,636

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	5,331	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△7
為替換算調整勘定	△44	△17
退職給付に係る調整額	△364	△270
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	0
その他の包括利益合計	△559	△293
包括利益	4,772	1,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,762	1,348
非支配株主に係る包括利益	10	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,320	27,590	△3,751	138,159
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		7	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,256	6	3,263
当期末残高	10,000	104,321	30,846	△3,745	141,423

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△54	238	774	958	52	369	139,539
当期変動額							
剰余金の配当							△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,308
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△129	△31	△385	△546	59	10	△476
当期変動額合計	△129	△31	△385	△546	59	10	2,786
当期末残高	△184	207	388	411	111	379	142,326

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,321	30,846	△3,745	141,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△415	5	△410
当期末残高	10,000	104,321	30,431	△3,740	141,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△184	207	388	411	111	379	142,326
当期変動額							
剰余金の配当							△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,636
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△12	△270	△288	49	18	△220
当期変動額合計	△6	△12	△270	△288	49	18	△631
当期末残高	△190	195	118	123	161	398	141,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,177	4,052
減価償却費	10,931	11,513
減損損失	4,127	5,270
のれん償却額	812	819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	31
関係会社事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,373	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	△13
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△194	71
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△564	△941
固定資産除売却損益 (△は益)	△218	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,373	—
受取利息及び受取配当金	△127	△125
支払利息	125	135
持分法による投資損益 (△は益)	△11	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	△497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120	1,594
未収入金の増減額 (△は増加)	△211	△9,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	2,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△546	△190
災害損失	—	308
受取保険金	△16	△381
株式報酬費用	147	132
その他	678	2,124
小計	22,645	17,806
利息及び配当金の受取額	92	92
利息の支払額	△126	△135
保険金の受取額	16	381
法人税等の支払額	△4,319	△1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,309	16,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	2,356	—
有形固定資産の取得による支出	△14,879	△16,299
有形固定資産の売却による収入	685	—
無形固定資産の取得による支出	△1,455	△1,852
敷金及び保証金の差入による支出	△2,384	△1,523
敷金及び保証金の回収による収入	2,380	1,226
資産除去債務の履行による支出	△166	△37
その他	310	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,153	△18,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△2,000
長期借入れによる収入	2,000	7,500
長期借入金の返済による支出	△3,400	△7,300
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,052	△2,052
その他	△108	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	△4,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530	△6,220
現金及び現金同等物の期首残高	25,708	26,238
現金及び現金同等物の期末残高	26,238	20,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

海外連結子会社において、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が346百万円増加し、流動負債の「その他」が75百万円及び固定負債の「その他」が282百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,105円74銭	1,100円33銭
1株当たり当期純利益金額	41円38銭	12円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円36銭	12円75銭

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,308	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,308	1,636
普通株式の期中平均株式数(株)	128,272,111	128,265,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,905	133,642
(うち新株予約権(株))	81,905	133,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,326	141,695
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	491	559
(うち非支配株主持分(百万円))	(379)	(398)
(うち新株予約権(百万円))	(111)	(161)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,835	141,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	128,271,588	128,266,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2020年5月20日予定)

①新任取締役候補

取締役 山本 慎一郎 (現 デジタル本部長 (株)カスミ代表取締役社長)

②退任予定取締役

取締役 石井 俊樹 (現 (株)カスミ取締役相談役)

③新任監査役候補

坂本 雅視 (現 (株)マルエツ常勤監査役)

④退任予定監査役

水橋 達夫 (現 (株)マルエツ監査役)

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	山本 慎一郎	(やまもと しんいちろう)
生年月日	1959年7月24日	
略歴	2013年3月	(株)カスミ入社 顧問
	2014年5月	同社常務取締役上席執行役員 ロジスティック本部マネジャー
	2017年3月	同社専務取締役上席執行役員
	2018年3月	当社ICT本部長
	2019年3月	(株)カスミビジネス変革室マネジャー兼ビジネスリモデルマネジャー
	2020年3月	同社代表取締役社長 (現任)
		当社デジタル本部長 (現任)

(4) 新任監査役候補の略歴

氏名	坂本 雅視	(さかもと まさみ)
生年月日	1958年2月25日	
略歴	1980年3月	(株)マルエツ入社
	2008年3月	同社経営企画本部 経営計画部長
	2010年3月	同社財務経理本部長
	2010年5月	同社執行役員財務経理本部長
	2012年5月	同社執行役員ヒューマンパフォーマンス改革本部長
	2013年4月	同社執行役員
		(株)マーノ代表取締役社長兼(株)マーノセンターサポート代表取締役社長
	2013年5月	(株)マルエツ顧問
		(株)マーノ代表取締役社長兼(株)マーノセンターサポート代表取締役社長
	2014年5月	(株)マーノ代表取締役社長兼(株)マーノセンターサポート代表取締役社長
	2015年3月	(株)マーノ代表取締役社長
	2017年3月	(株)アスビズサポート代表取締役社長
	2018年3月	(株)マルエツ顧問社長付
	2018年5月	同社常勤監査役(現任)

(5) 役員の構成について

代表取締役社長		藤田 元宏
代表取締役副社長		手塚 大輔
代表取締役副社長		古瀬 良多
取締役		川田 猛敏
取締役	※1	山本 慎一郎
取締役相談役(非常勤)		岡田 元也
社外取締役(非常勤)		寺川 彰
社外取締役(非常勤)		鳥飼 重和
社外取締役(非常勤)		牧野 直子
常勤監査役		代々城 忠義
常勤監査役	※2	坂本 雅視
社外監査役(非常勤)		神山 茂
社外監査役(非常勤)		岡本 忍
社外監査役(非常勤)		井原 孝一

※1 新任取締役候補者

※2 新任監査役候補者

役員人事は2020年5月20日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。